

大津町

議会だより

オズ



第 38 号

発行 大津町議会
編集 議会広報編集特別委員会
〒866-1238
熊本県菊池郡大津町大字大津1238
☎(096)293-3111

平成18年11月1日

ガイドライン 9月定例議会

- 本会議・17年度決算を認定……2・3
委員会レポート・決算審査 ……4～6
「町政を問う」一般質問（9人）
……8～16
討論・意見書……17・18
議会全員研修報告……19



上鶴団地完成予想図

臨時議会報告

立石団地（上鶴）建替建設工事＝請負契約を可決

8月18日臨時議会を開き、立石団地建替にともない上鶴地域に町営住宅を新築する建設工事の請負契約が提案され、全員賛成で可決しました。

契約先 株式会社都宮建設・長田建設株式会社・(有)岩下建設建設工事共同企業体

契約金額 2億3604万円

工事名 立石団地(上鶴)建替建設工事

主な内容 建築面積440㎡、延べ床面積1245㎡。
RC壁構造、地上3階建て。
2DKタイプ12部屋。
2LDKタイプ6部屋。

条例・補正予算・決算
認定は何れも全員、又は
多数賛成で可決しました。
一般質問は9人の議員
が町政全般について質問
しました。

9月定例会

小中学校の耐震診断は完了予定 県経済連大津牧場跡地に産廃施設はお断り

9月定例会を12日から22日までの11日間の会期で開きました。

今議会は平成17年度各会計決算の認定も3常任委員会に分担して審査しました。

18年度一般会計補正予算で学校の耐震診断調査として南小学校渡り廊下、北小学校校舎・体育館、大津中学校校舎

育館の耐震診断委託費が440万円計上され、町内小中学校施設の耐震診断はすべて完了する予定です。

国民健康保険条例による出産一時金が30万円から35万円への増額改正が可決され10月1日以降の出産に適用されます。

選挙管理委員及び同補充員の当選者（敬称略） 18年10月6日から任期4年です

職名	氏名	住所
委員	岩下 節也	新239番地
委員	大田黒重博	町263番地2
委員	荒川 鐵也	矢護川480番地
委員	西岡 友子	室94番地
補充員	阪田 範之	外牧40番地3
補充員	村上 輝雄	杉水3450番地
補充員	中尾 道明	岩坂796番地
補充員	田中 竹子	大林1528番地129

議員発議として

「熊本県経済連大津牧場跡地利用に関する反対要望書」を全員賛成で熊本県知事と県経済連・進出希望の共和化工(株)に提出することとしました。

「防衛庁を「省」に昇格することを求める意見書」を多数賛成で可決し国に提出します。
(意見書文はP18に掲載)

請願「教育基本法の改正を強行せず、国民的な議論を丁寧に行なうことを求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と教育に生かすことを求める請願書」と、陳情「道路特定財源の確保に関する意見書の採択」の2件は賛成少数で不採択としました。
町教育委員会委員として大田黒忠勝さん（吹田）を再任命することに同意しました。
また町選挙管理委員及び同補充員として8人の方々を議会として選出しました。

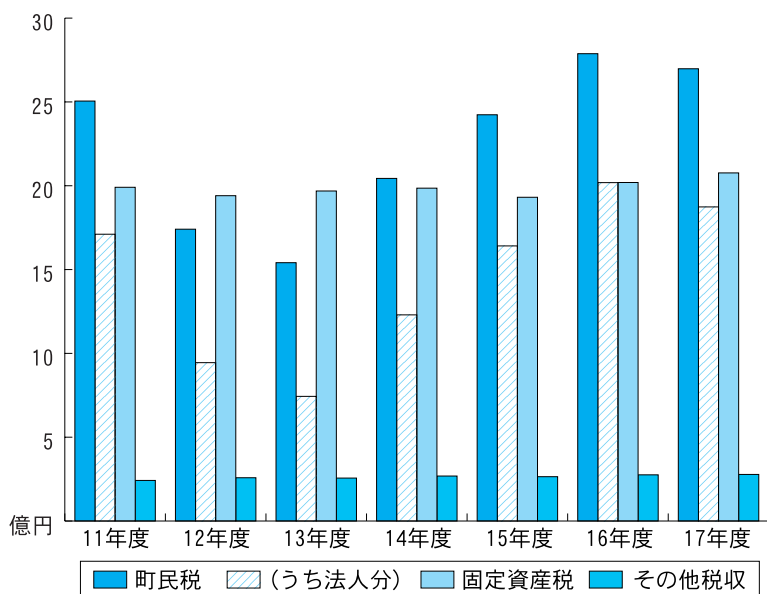
町税収の推移（単位万円）

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
町民税	250,526	174,083	154,103	204,383	242,348	278,781	269,790
（うち法人分）	(171,088)	(94,468)	(74,359)	(122,976)	(164,114)	(201,862)	(187,375)
固定資産税	199,085	194,070	196,874	198,564	193,130	201,945	207,662
その他税収	24,209	25,816	25,618	26,835	26,445	27,548	27,787
合計	473,820	393,969	376,595	429,782	461,923	508,274	505,239

17年度 決算を認定

17年度各会計決算の認定審査を現地調査も含めて、各常任委員会で審査しました。

17年度一般会計は、普通交付税の不交付団体となつています。今年度も引き続き不交付団体となることが確定しました。



不交付団体とは？

普通交付税は、人口や面積などで全国一律の基準で、各自治体を運営する財政基準額が計算され、収入が足りない分を交付税という財源で補われます。

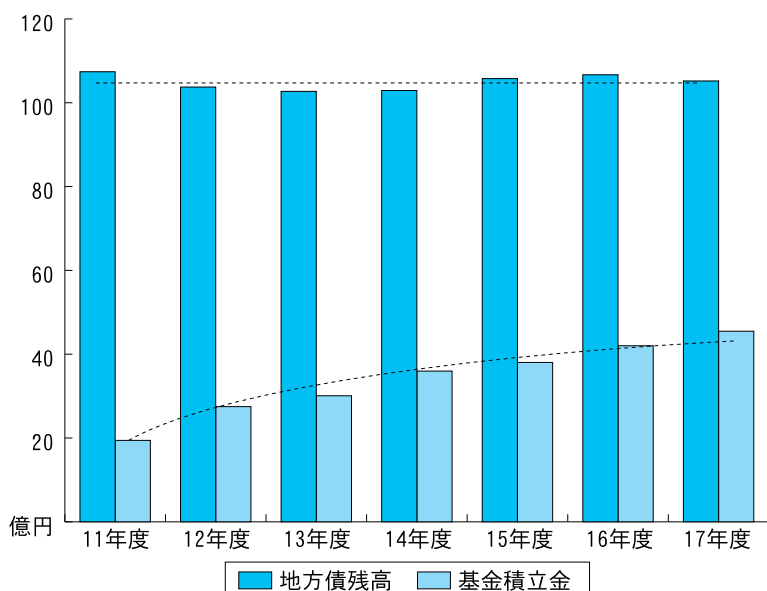
大津町は、自前の税収

が基準額を超えるため、国からの交付税が交付されないものです。不交付団体になることは、財政的に自立できたことであり、大変喜ばしいことです。全国の不交付団体は百数十団体しかなく、今年度県内では大津町だけです。

地方債（借金）105億円・基金（貯金）45億円（単位万円）

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
地方債残高	1,073,989	1,037,482	1,027,140	1,029,211	1,057,638	1,066,734	1,051,961
基金積立金	194,346	274,868	300,771	359,695	380,340	420,135	454,828

借金と貯金の推移



決算審査は

すでに執行した前年度の各会計が予算を執行した結果、どのような成果をあげたか。決算報告書に基づいて行政効果や経済効果を評価する目的があります。

審査の結果は後年度の予算編成や行政執行の改善に役立てるという重要な意義があります。審査で出された意見などは、委員会レポートや討論などを参考にして下さい。

財政の自立…喜ばしい不交付団体

レポート

経済建設

一般会計

Q 岩戸の里の500万円の黒字の主たる要因は何か。

A 人件費の削減、光熱費削減などである。

Q つつじの里づくり事業について、日本一とは単につつじの数だけでなく、もっと特徴あるものにすべきではないか。

A 昭和園に世界のつつ

じを植えている。何が日本一かを今後考えていく。

Q 公園緑地費委託料の中で矢護川公園の管理について、地元から管理することが重荷になっているとの声が聞こえるが。

A 公園を作るとき、地元で管理することだったが、様々な経費がかかるため、年間40万円で地元へ管理委託している。

Q 家電リサイクル処理

料金がかかるため、処理できない家庭があるのではないか。

A 家電リサイクル料金は統一されている。住民負担が軽減できる方法を検討する。

Q 遊休農地が122haから84haに減少しているが、その内容はどうか。

A 岩坂、平川地区が青汁の生産農地として利用され、約10ha減少してい

る。また、農業委員の推進活動がある。



矢護川公園

公共下水道

Q 県下で下水道会計を複式簿記でやっているところはあるか。

A 熊本市、玉名市、山鹿市がやっている。

農業集落排水

Q 事業を進める中で農業集落排水事業に取り組めない地区はあるか。

A 瀬田及び真木地区が地元の同意率が低く、めどがたたない。



現地調査中の委員

請願・陳情

「教育基本法の改正を強行せず、国民的な議論を丁寧に行なうことを求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と教育に生かすことを求める請願」

賛成少数で不採択

「熊本県経済連大津牧場跡地利用に関する請願」

継続審議

「迫井手土地改良区が計画している圃場整備事業の地区外認定について」

継続審議

「南阿蘇鉄道線に係わる固定資産税の減免措置について（要望書）」

継続審議

「道路特定財源の確保に関する意見書の採択について」

賛成少数で不採択

決算審査 平成17年度

委員会

総

務



人権啓発福祉センター

議会事務局

Q 議長会が解散したということだが、菊池郡市ではどのようにしているのか。

A 広域的事業は菊池広域連合の中で行われている。

総務課

Q 自動車リサイクル料

とはどのようなものか。

A リサイクル法に基づく料金で車検ときに支払われている。

Q 分庁舎借上げ料はいつまで続くのか。

A 借上げ料は19年度まで支払い、その後町の所有となる。

Q 街灯・防犯灯の維持管理費はいくら位か。

A 約800万円である。
Q 空港ビル社債配当金は48万だがいくら出資しているのか。

A 600万円である。

総務課 人権推進室

Q 部落差別等撤廃人権擁護審議会では何を話し合ったのか。

A 研修が必要とのことで久留米市の豊福先生の講演会を開催した。

企画政策課

Q 基金の残高が45億円もあるが、基金の貯めすぎではないか。

A 財政規模の20%程度が基準であるが、今回企業業績の好調で、法人・住民税が伸びた結果である。

Q 県企業連絡協議会の負担金の内容は。

A 1口10万円であるが大津町は企業立地条件で2口負担している。

平成17年度入札率

業種	入札件数(件)	予定価格(円)	落札価格(円)	落札率
土木	101	1,046,750,000	1,018,008,249	97.25%
建築	6	45,240,000	44,415,000	98.17%
電気・機械・設備	7	44,188,000	41,753,317	94.49%
業務委託関係	64	198,275,295	184,193,300	92.89%
備品関係	23	230,605,260	218,631,414	94.80%
計	201	1,565,058,555	1,507,001,280	96.29%

会計課

Q 役務費の口座振替手数料はどうなっているか。

A 町税などの自動引落し分の手数は1件当り郵便局が平均27円、肥後銀行が10円で他の金融機関は無料である。

住民税務課

Q 南部工業団地の除草管理業務委託の業者選定の方法は。

A 指名業者については造園業の許可のある土木業者を指名している。

Q 郵便局の固定資産税はどうなっているか。

A 公社資産の内、土地家屋については地方税法の規定により町長が決定した価格を総務大臣に通知し納付価格が総務大臣より通知決定される。

Q 地域改善向け住宅の入居資格と家賃はどうなっているのか。

A 一般住宅として取りあつかう。

文教厚生

平成17年度決算審査

一般会計

Q 住民検診等で受診率を高めることが医療費抑制につながり、目標値を設けることで予防や早期発見、医療費抑制の成果が現れると思うがその対策は。

A 早期検診や若い人の受診を増やすよう、今後検討して病気を予防し、医療費の抑制を図ってきたい。

ふるさと総合検診



Q 延長保育促進事業は、12年から17年にかけて増加傾向にあり、今後の方針では児童への影響等を考慮した場合慎重に検討すべきである。とあるが町の今後の方針はどうか。

A 19時以降の延長、夜間保育等はいかがなものか。保護者が育てることが当り前であり、支援しすぎないように考えていく。

Q 外国人講師招致事業について中学校から小学校へと拡大しているが成果は見えているか。

A 結果については英語検定の結果のとりまとめを準備中である。

目に見えない成果として、生の英語を聞けることは大切なことと思うし、ヒヤリングの効果もあると思う。

Q 社会教育委員の活動はどのようなことをしているか。

A 社会教育事業関係の計画・経過や実施状況などに意見や提言を受け事業推進などに反映させている。また社会教育関係の各種大会等にも参加。

国民健康保険

Q 国民皆保険の国保制度は世界に類をみない医療保険である。今後いかにして堅持していくか、また徴収率の維持が重要であると思うが。

A 国保制度は相互扶助を基本として、低所得者に対しても医療を保証するものである。

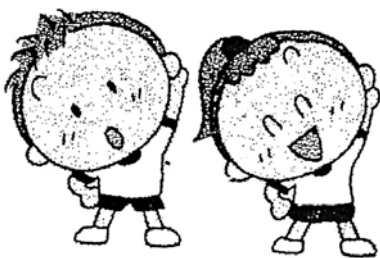
この制度を堅持するために目的税として国保税を納めて頂いて運営している。その収納・運営に努力していかなければならない。

介護保険

Q 介護サービス受給者の増加、介護する家族の精神的・肉体的な負担の増加等厳しいものがあるが、今後の介護をどのように改善していかなければならないか。

A 今年4月から地域包括支援センターを設置。虚弱高齢者から要支援者、要介護にならないように

介護予防を行っていく。
また地域福祉も推進していく。



現地調査中の委員（室小）

補正予算・条例等を審議

経済建設

〈一般会計〉

- Q 環境保全関連、清掃総務費不法投棄処分料、45万円補正に関し、不法投棄の確認や処理はどうなっているか。
- A 住民からの連絡があった場合、係が確認を行い、氏名が判明すれば、警察に通報する。不明の場合は、業者に処分委託する。

総務

〈条例制定〉

- 大津町選挙公報の発行に関する条例の制定
- Q 農業委員の選挙も対象になるのか。
- A 町議会議員と町長選挙だけである。
- Q 怪文書に対して選管から指導できないのか。
- A 公選法の中で制限されている。

〈補正予算〉

- Q 街灯のカラーポールとカラーでない方の差額はいくらか。
- A 工事込みでカラーは約10万円、カラーでないもの約6万円である。
- Q 立野ダム原石山は買い上げ方針か。



立野ダム原石山の調査

- A 国は購入出来ないため町で買い上げて頂きたいと希望があっている。
- Q たばこ税収は2億円もある。町内で買ってほしいが広報対策は。
- A たばこ組合に説明に行く等協議している。

文教厚生

〈一般会計〉

- Q 大津北小 学校給水施設改修工事で校舎全体の配管のやり直しは夏休みに行なった方が良かったのではないか。
- A 8月15日に漏水が分つた。
- Q 今回の障害者自立支援法に伴う補正により、一般財源の負担増加があるのではないか。
- A 町独自の地域活動支援事業であり、法改正による組替えと概算見込で計算している。

新区分による一人ひとりの支給量が決定し、それに伴う負担と、県の情報や調査等踏まえながら財源の分析を行っていく。

〈条例改正〉

- 大津町重度心身障害者医療費助成に関する条例 進行性筋萎縮症者療養等給付と精神通院医療にかかる自己負担額を新たに補助対象経費に加える。障害児施設医療が創設される。
- 大津町国民健康保険条例 出産一時金を30万円から35万円に改定。(死産の場合4ヶ月以降であれば該当)

大津町立幼稚園入園料及び保育料減免特別措置条例

額の変更
小学一年生の兄・姉がいる場合にも適用

問う

一般質問 9 議員



月尾純一郎 議員

環境教育の取り組みを問う

町長／環境基本計画で検討する
教育長／環境教育計画に則り実施

21世紀は「環境の世紀」。生命尊厳の上から環境問題は何ものにもまして重要な問題。中でも環境教育は大切。①移動環境教室事業の取り組み②環境学習センター設置の考え③大津町が環境都市の宣言の考えはあるか。

家入町長

大津町には環境学習の場として、環境美化センターや東部清掃工場、下水道浄化センター、水道企業団等がある。大津町の恵まれた自然を守っていくためには、住民の皆さんも子ども達も学習をしていくことが大事。新たな環境学習センターの設置については菊池環境保全組合とも十分検討していく。

環境都市宣言について



西原広葉樹の植樹と風車の姿

は大津町は平成14年、県下の市町村で2番目にISOの認証を受けている。誘致企業も48社と環境保全協定を結び、24社がISOを取っている。今後、環境基本計画を環境審議会で検討しながら、大津町の環境、自然をしっかりと守っていきたい。

宮崎教育長

各学校では、環境教育全体計画、環境教育年間指導計画を作り、一年間

を通して学習している。例えば、弥護山自然公園や町の涵養林等の移動教室、水俣の県環境センター等での学習を実施している。又、日本環境フォーラムと教育委員会、学校が一緒に進める阿蘇ウインドファームでの学習も本年度より実施している。

安全・安心なまちづくりを

町長／まちづくり交付金事業のなかで
教育長／定期的な総点検を実施する

①大津町は暗いという子ども達や地域の人たちが暗くて危険という箇所の総点検をすべき②大津町は元気な町。町の中心部を始め必要な所に町オリジナルの街灯、スーパ―防犯灯の設置を③「子供110番の家」の総点検と看板を見えやすいものに。

家入町長

まちづくり交付金事業のなかで、住民の皆さんと相談しながら、全体的なまちづくりの一環としてオリジナル的な街灯等も考えていきたいと思う。商業地域や通学ゾーン等それぞれの地域のイメージ等も考えたい。青色街灯やスーパ―防犯灯もしっかり検討して必要な場所にはつけていきたい。

宮崎教育長

教育委員会と学校、保護者、地域が一体となつて、児童生徒の安全を確保するための総点検を定期的に実施していく。

「子ども110番の家」

は町防犯協会が平成9年に設置したが、設置場所の周知を図るとともに、看板の設置や対応マニュアルの作成等も協議していく。

その他の質問

役場の対応は
住民にもっと優しく

法律相談の日を
増設せよ

障害者自立支援 町施策を早急に

町長／12月をめどに検討する

町政を



荒木 俊彦 議員

従来の法律と新法の差を比較して130名ぐらいの方について年間1500万円程度、影響があると試算している。

試算は行なったのか。

障害者自立支援法について3回目の質問であり、10月実施を目前にして、本当の自立を応援する施策の具体化を早急に示すべき。例えば、1000万少々あれば、大分市並みの支援を実行できる。

障害者自立支援法につ

いて3回目の質問であり、

10月実施を目前にして、

本当の自立を応援する施

策の具体化を早急に示す

べき。例えば、1000

万少々あれば、大分市並

みの支援を実行できる。

試算は行なったのか。

介護認定者は 障害者控除が受けられる

町長／相談・周知徹底をはかる

年金生活者への負担増

を軽くするため、介護保

険で要介護と認定された

方々の障害者控除が受け

られるよう配慮がなされ

ているか。

家入町長

介護認定者は、888名のうち、障害者認定さ

家入町長

現在、障害福祉計画の

策定委員会に施設関係者

や身体、知的、精神の関

係者も委員になっていた

だき、町独自の支援策を

12月をめどに検討してい

る。

松永健康福祉課長

地域生活支援事業のう

ち相談支援など4事業に

ついては、無料に。地域

活動支援センターなど4

事業のうち、一部は軽減

策を行いたい。

従来の法律と新法の差

を比較して130名ぐら

いの方について年間15

00万円程度、影響があ

ると試算している。

障害者認定による所得控除

認定区分	所得税	住民税
障害者控除	27万円	26万円
特別障害者控除	40万円	30万円

れた方は18年度は1人だけで、町の相談、説明責任が不足していたと反省している。今後、介護申請される時、税金の申告の中で、周知徹底をはかっていきたい。

その他の質問

小中学生まで医療費の無料化を



通行車両の増加が予想されるミルクロード

ミルクロードの 安全対策

町長／改良対策をすすめる

①「三吉原北出口線・桜山交差点」が開通したが、歴史的な清正公道が寸断されたのは、かえすがえすも残念である。

②ミルクロードや室小の通学路、楽善周辺などで道路冠水が目立つ。調査して、中長期的な雨水対策を立てるべきでは。

急な安全対策が必要ではないか。

③ミルクロードや室小の通学路、楽善周辺などで

道路冠水が目立つ。調査

して、中長期的な雨水対

策を立てるべきでは。

急な安全対策が必要では

ないか。

家入町長

①三吉原北出口線の東側も10月前までには開通させたい。開通後1日3千

から5千台近く車両が増

えると予想される。県と

相談し、町もある程度の

負担を覚悟で、交差点改

良や清正公道公園の雨水

対策を進めたい。

②楽善食堂の前、室小の

関係、あるいは都市化し

ている各地域の、道路雨

水対策として、調整池や

防災も考えて道路の構造

造りをすすめる。

造りをすすめる。



行政評価

行政評価を問う

町長／外部評価を導入する



吉田 忠道 議員

本年3月、大津町振興総合計画を策定した。本計画に基づく諸施策事業の実施の確認、監視、評価ということが極めて重要になってくる。計画が単なる絵に描いた餅であってはならない。次に

重要なことは、実行であり、その監視である。大津町においては、平成13年度から、事業事業評価制度を導入している。約5年が経過するが、評価の現状、問題点及び解決策を問う。なお、今後の評価のあり方として、施策評価を含め外部評価制度の導入が必要であり、かつ、評価結果を住民へ説明する責任があると思うが、町長の考えを問う。

わってきている。しかし、日常業務の進行と成果を職員が明らかに確認し、迅速な改善を行い、住民サービスの向上に結びつけるためには、更なる内部の研究体制を充実させる必要がある。現在の評価が内部評価であり、自己採点、数値目標や評価指数も不十分であり、外部評価を導入したいと考えている。



防災訓練

家入町長

大津町では平成13年度からの事務事業を試行的に取入れて、約450の事務事業について、事業の目的、手段、そして成果の評価を行ってきた。導入の目的として、事業による成果、効果の検証を行う成果重視の行政運営の転換を図っていくことであり、それに対する職員の意識改革、そして、住民に対する十分な説明責任を果たすことである。5年間実施してきて、職員の意識は少しずつ変

防災対策を問う

町長／住民参加型の訓練を行う

今年度の総合防災訓練は、11月第一日曜日に実施する計画であるが、訓練のねらい、場所、訓練内容を問う。また、来年度以降の総合防災訓練について計画をどのように考えているか。本年度末には国民保護法に基づく

ところの「大津町国民保護計画」が策定される予定であり、武力攻撃事態等の人的災害発生への対応も考慮する必要があると思うが、町長の考えを問う。

家入町長

今回の防災訓練は、11月5日、中部地区を予定している。地域住民の方々が地区ごとの集合場所に集まり、初期消火訓練等を行う。その後、オークス広場に集団避難を行い、心肺蘇生法の実践、煙体験及び非常用備蓄食糧の炊き出し、試食などの住民参加型の訓練を行う。来年度以降は、大規模総合防災訓練の実施を検討する。



新開 則明 議員

工業団地の今後の展望と構想を問う

町長／企業進出の条件づくり

家入町長

その周辺地域において

高尾野工業団地・室工業団地・南部工業団地等、発展の様相が見受けられ、町も大変うれしい事であるが、今後これらの周辺に企業誘致していくのか、将来のため新工業団地の構想と計画が必要になって来るのではないかと。又、今後住民を多く採用（70人位）した場合何か特典は考えられないか。

工業団地を造った方が、いいのではないかと思うが、今、中小企業においても給排水や下水道関連が整備された宅地についても安い値段の要望が強い。現在、都市計画の見直し、用途地域の見直しを十分検討し、町の将来のため工業地域なり住宅地域を考慮して検討して行く。雇用の関係については、税制面の優遇や環境整備費の補助が考えられ、全国的な支援の例として、用水関係や人材関係・環境整備・施設整備や周辺整備促進等がある。中小企業の皆さんの期待に応えるような形で誘致をやっていききたい。



高尾野（中核）工業団地

学校防犯対策を問う

教育長／安全・安心な学校づくり

幼稚園・小学校・中学校での施設内外における園児・児童・生徒の安全、安心な園・学校づくりを現在どんな形で取り組ん

でいるのか。最近、無線警報システムによる校内・校外の防犯対策が県内市町村で普及しているが、当町ではどう考えて

いるか。又、今までに不審者や災害で児童・生徒を避難または保護した例はあるか。

宮崎教育長

安全教育年間指導計画を年度初め作成しておりその計画に沿って、学校行事や教科等の時間で、防災訓練を含めた安全教育全般を行っている。今後も町の宝である子ども

たちを犯罪や交通事故から守るため、学校・保護者・地域社会・行政が一体となって取組みたいと思う。防犯カメラの設置の検討と一緒に、無線警報システムも考えてみたい。又不審者から声をかけられた件はあるが人的な被害はあつてない。

環境配慮型用排水路の整備を

町長／生物の棲みかう工法で

河川の本流・支流・枝となる流れの水路の位置・形態・機能等の調査はどこまでできているのか、環境配慮型の用排水路が少ないようであるが、どう対処し、自然環境保護を進めていくのか。又用排水路に流入する農薬・異物・汚水の調査はどのように行われているのか。

家入町長

水路の調査や施設の診断で老朽化程度や耐用年数・補修箇所・水路の統廃合や新規幹線水路構想、想定事業費の算出等12月末までに検討案の作成を行う予定である。水路関係等については十分環境



下町地区環境配慮型用排水路

に配慮したものを造っていき、町の役目とする水張り関連のためにもそんな水路が必要と思う。水質調査は、毎年9ヶ所で行い調査測定項目は12項目である。農薬は調査項目に入っていない。

教育と少子化対策を問う

教育長／学力向上の環境づくり
町長／福祉・子育て支援すすめる



永田 和彦議員

厚生労働省の「人口動態調査」によると、昨年1年間の婚姻件数は、6月以降、出生数は今年の1月以降わずかながら増加に転じ、景気回復を反映した形となった。

少子化について様々な議論があるが、結局、高額にならざるを得ない現在の教育環境、子育て環境に対する経済的な理由が最大の原因ではなからうか。そこで国や県に頼らずとも、景気に左右されない独自の教育環境を構築しなければならぬ。予算を増やしても、塾や家庭教師が不要で、高度な教育環境を実現し、少子化だけでなく、あらゆる発展につなげたい。



少子化対策が必要

宮崎教育長

子どもたちの学力向上が、私の一番の仕事である。学校では、毎日の授業が一番だが他町村に負けないような教育環境を実現していきたい。

今年のモデル事業として、小学校3年～6年生を対象にした「夏休み子ども合宿」を実施した。

この合宿は、勉強が目的の勉強合宿で日課表の中に、朝、昼、夜と学習時間を設定し、町の学習支援の先生延べ13名、大学生のボランティア延べ7名を講師として実施した。中には、キャンプ的な気持ちで来ていた子どももいたが、最後には、こんなに勉強したのは初めて

だというような声もあった。

また年間を通して、学校の教育活動外での大学生・高校生のボランティア、退職教師の活用、また、町独自雇用の学習支援指導員、TT教員の増員などを検討している。

家人町長

教育と少子化について、

学校教育の検討、子ども合宿モデル事業についても人件費等々について町で補助していきたい。

学校教育の環境を整えるのは、行政の責務であり教育委員会と話し合いながら進めていく。子育ての福祉関係、環境支援もじっくり検討していく。

立石団地建替え 建設工事について

町長／相互評価方式等を検討

工事の概要及び入札結果を見ると、予定価格に対する落札率は98・35%。他の4社による共同企業体の指名競争入札価格も98・35%～99・31%の結果で全体的に高止まりしている。

然のものと思う。地場企業育成も大事だが健全な競争を促し、振興総合計画に沿って、効率的で高機能な自治体を目指すべきである。

家人町長

平成22年度までの財政計画では、縮小傾向をはっきりと出されたのに対し、この結果を見るかぎり町長の政策態度は計画の認識が甘く、旧態依

入札の結果98・35%という数字は本当に高止まりだなという思いはある。平成13年に入札契約適正法の施行により、予定価格、入札業者、入札結



公共事業

果の公表を行いながら指名競争入札を実施してきた。県、熊本市で一部運用している電子入札システムも、平成23年度から町村にも導入の方向で開発が進められている。

今後、落札率の高止まり傾向であれば、条件付き一般競争入札や、17年4月に施行された「公共

工事の品質確保の促進に関する法律」により、価格と品質、技術力や工事の効率性、安全性、環境への配慮等の両面から評価する相互評価方式による契約等の導入など、今後、町民から理解いただける制度を調査検討したい。

まちの活性化のためには 人口増加の施策が必要

町長／人口増の計画をやる



坂本 典光 議員

人口増加について
町の人口が増加すると
商業が活性化し町全体に
活気がみなぎる。町民に
自信もつく。
①施策として人口を増加
させようという意志は
あるか。
②あったら具体的な案を
頭の中に描いているか。



商業地域の活性化

③美咲野団地に小学校、
保育園を作るべきでは
ないか。

家人町長

①本田技研浜松製作所の
二輪車生産が全面的に熊
本製作所に移管されるこ
とが決まった。従業員も
大幅に増える。また寮の
建設問題の話もあがつて
いる。中核をはじめ、中
小企業が天津町にやつて
くる明るい見通しもある
ので、我々としては天津
町に住んでもらう方法を
考えるべきと考える。人
口増の計画をやるつもり
である。
②具体的にはまだ考えて
いない。
③当初、学校建設の話が
あったが、送電線の問題
で行きづまった。

今の段階で美咲野団地
には150名の子どもが
いる。将来的に増加して
いくと考えねばならない
が、今の段階では学校区
の見直しで解決できたら
と思う。
保育園については民間
に任せたい。

学校区見直しの件

教育長／平成21年度から

①時期はいつを目標とす
るか。
②計画（素案）はできた
か。
③いつから具体的に動き
出すか。

宮崎教育長

①天津町小中学校通学区
域及び教育施設検討委員
会に諮問する計画である。
検討委員会での審議、そ
れから住民への周知、概
ね平成21年度からだと思
えている。
②具体的な案は現在作成
していない。しかし、全

迫井手圃場整備は 必要なのか

町長／必要と考える

国的に進んでいる学校選
択制の導入は検討したい。
③現在検討委員会の設置
を準備しているので、本
年10月以降から実質的な
審議になる。

家人町長

圃場整備の事業主体は
県である。農地の区画、
水路、道路を一体として
工事をするわけで、工事
費は一反当り200万近
くかかると言われている。
その200万を国が50%、
県が30%、町が13%、受
益者が7%に按分する。
中島地区については28
年の水害の災害復旧で土
地改良をやったが、現在
では道路幅が2〜3m、
それに用排水路が付いて
いるが非常に老朽化して
いる。このような中で、
道路水路関係だけを県の
補助をもらってやり直す
としたらその費用は、県
が40%、町が10%、受益
者が50%となり、町、受
益者とも割高になる。全
体として見た時、個人負
担の少ない圃場整備とい
う方法がいいと思う。国
の政策も集団化へと向い
ている。

今、生産者米価は1俵
1万円から1万2千円し
かしない。今から手掛け
ようとしている迫井手圃
場整備は必要なのか。

男女共同参画推進条例 制定が必要

町長／自治基本条例の中に
条文化を検討



鈴木ムツヨ議員

大津町では、早くから男女共同参画に取り組み、平成2年に婦人問題懇談会（現大津町男女共同参画推進懇談会）が設置され、第一次から第六次まで懇談会提言がなさ

れてきた。

また、平成13年大津町男女共同参画推進プランが策定され、今年3月改定された。

①提言はどのように活かされているか。

②推進プランの基本目標達成状況はどうなっているか。

③大津町の特性に合わせた実効性のある施策を講ずるためにも条例制定が必要と思われるがいかがか。

みんなの笑顔で満ちる 男女共同参画推進プラン

「共に輝き 共に生きる」



町花 「つつじ」

平成18年3月

推進プラン

家人町長

近隣市町村に先駆け、性による差別をなくし真の男女平等を企業や団体・地域に呼びかけてきた。

しかしながら、家庭や地域、企業、団体への浸透は必ずしも十分ではなく、更なる努力が必要と認識している。

女性センターは、活動の拠点として重要だが振興総合計画に基づき検討を重ねている。法的根拠となる条例の制定は欠かせないものであるが、まずは推進プランの取り組みの充実とこれから制定する自治基本条例の中に条文化を検討する。

あけぼの団地の階段に 手すりが必要

町長／高齢者の安全のためにも
必要、検討する



あけぼの団地階段

あけぼの団地は本田技研工業熊本製作所が昭和

51年から操業開始し、その企業の従業員のために当初は造られた団地と聞いている。大津町繁栄の一つの象徴とも言える。高齢者、障害者、幼児、妊婦、病気の時階段に手すりがないのは、大変不安定であり、外出も容易ではない。早急な取り組みを。

災害時における 社会的弱者の避難対策

町長／プランはないが防災力を高める取り組みに着手中

新潟豪雨など平成16年7月に相次いだ豪雨災害で多くの高齢者が被災したことを教訓に、国が平成17年から各自治体に求

めている災害時要援護者のリストが、全国72の主要自治体のうち19自治体のみ。

国は、個人情報保護条

①障害者や高齢者への避難支援プランは策定されているか。

障害者や高齢者の避難支援プランはありませんが、地域福祉ネットワーク事業ということでモデル地区を制定し、1人の孤立も見逃さない地域の福祉力や、防災力を高める取り組みに着手。自主防災組織は現在30地区、未成立の地区も支援する。

あるか。

家人町長

家人町長

平成15年度に町営住宅ストック活用計画を策定し、それに基づいて、北出口団地の外壁等の改修をしている。次はあけぼの団地の外壁等の改修を計画。

手すりがあれば、杖と同じみたいなので高齢者の安全のためにも必要と思われるので検討する。

建設着工・完成	S53年～S59年
棟／戸数	15棟／412戸
5階建	13棟
4階建	1棟
3階建	1棟
エレベーター	なし

少子化対策を問う

町長／町独自の特性ある施策を模索したい



手嶋 靖隆議員

現代社会の中で経済が豊かになり日常生活を楽しみたいとして、子どもを産まない風潮になり、その反面医療の進展により寿命は延び、少子高齢化が確実に進行している。このまま少子化が進行すれば社会保障制度の見直しを迫られること必至である。よって政治・経済・地域・家族に及ぼす影響は大である。また、



少子化対策は急務

町独自の、子育て中の世帯に直接経済的支援を行う内容の制度は特に設けておらず、多種多様な子育て支援サービスを幅広く提供し、いろいろな子育ての状況の中で保護者に対応できる施策を取っている。

平成15年度に制定された次世代育成支援対策推進法で、300人を超える事業主は一般事業主行動計画の策定が義務付けられ、熊本県内では対象となる124の事業所ですべて策定を終えている。熊本県の場合、中小企業が多く、育児休業や子育て期間中の勤務時間の短縮、子どもの介護休暇な

家人町長

年金や医療、介護など社会保障制度を持続可能にするためにも対策を見直し、事業の促進が急務と思われる。下記項目についての所見を伺いたい。

- ①子育て世代への独自の経済支援の制度化。
- ②企業への協力要請、経過、進捗は。
- ③未婚者の解消促進支援。

第三セクターの運営を問う

町長／運営の改善と施設の活用促進を図る

どの制度を導入できない企業が多い。

大津町では農業後継者の独身交流を実施している。今年も11月に予定している。その中から過去に2〜3組が結婚している。結婚や出産は極めて個人的なことであり、行政の関与は難しいが、その対策は検討していきたい。

家人町長

本町と民間において第三セクターを設立して地域経済の活性化に貢献してきたが、しかしながら、運営の成否によって行財政に及ぼす影響が懸念される。未だに行財政の位置づけは不明確で公共性を維持しながら信用と収益を目的とする民間資本との結合体であるため、活動分野における組織の意思疎通が欠ける点が見受けられ、出資者間の意思統一、整合性を十分に確保することが肝要と思うが、所見を伺いたい。

平成9年に大津温泉岩戸の里、株式会社大津町振興公社を設立した。本年度については累積赤字であるが、単年度では黒



道の駅

字となり経営も安定してきた。今後は学校教育並びに生涯学習の施設活用を推進し運営については鋭意努力し温泉が地元からなくならないようにしたいと思う。

道の駅、文化の森は平成4年地方自治体が3分の1の出資を条件で事業の展開を行ってきたが当初の原資の減額を余儀なくされた。

今後の経営内容については大変厳しい状況のなか今期の業績は103%の増収となったが、18年度以降の税負担の増加等で結果的にマイナスとなる。18年3月以降の後期については経営状況を、しっかりと見定め運営内容を十分に把握し今後は決断をさせて頂きたい。

教育向上に

春夏秋冬花の咲く校庭を

教育長／学校の創意工夫で



藤森昭二朗 議員

人間の脳の成長の過程には、3歳頃までに脳細胞をつなぐ神経細胞の回路が約8割方できるそうだ。10歳頃、大脳辺縁系

で感情が目覚め、知性に対する前頭連合野は、10歳くらいになってから活発に機能するとのこと、こうした脳の成長に応じた教育が必要とのこと。子どもは、早期英才教育より遊びが大事。

まさに、校内は、勉強して遊びのできる居場所である。大津町で専門のチームを作り大津町内の幼・保・小中学校を回り

菜園、花壇、校庭内の庭の手入れを先生達と連携し、子ども達を主役にした教育ができないか。

宮崎教育長

学校には、学校花壇、

学級花壇、学級園と呼ばれるものがあり、それから、児童会や生徒関係が使う花壇と他と交流しながら花を育てている交流花壇など、学校によって様々である。

学校は、四季折々の花が咲き乱れ、きれいに手入れされている方が、子どもたちの感性や心の安定、情緒的な面にも良い影響を与えるものだと思う。

いままでどおり、専門の人を町で雇うのではなく、学校の創意工夫で、地域やPTA、そして先生と子どもたちが一緒になって、花が咲き誇る学校を目指してほしい。花の苗や種、肥料等の確保については検討し応援したいと思う。



学校花壇（北中）

大津南部地域活性計画 （立野ダム関連）策定について

町長／今回の計画は500万円



白川（内牧付近）

- 立野ダム計画の下流、白川の両岸には生かされていない観光スポットが多数ある。地域一丸となって生かせないか。
- ☆上井手か下井手の取り入れ口に鮎築場を
- ☆上井手取り入れ口の堰の下より下井手の取り入れ口の堰までカヌーの練習場を
- ☆岩戸温泉の東側の芝生にキャンプカーの基地とキャンプ場を
- ☆岩戸温泉の宿泊施設化
- ☆岩戸温泉より黒川第三発電所への吊り橋を
- ☆俵山トンネル出口にある町有地を利用しゲレンデ付のローラーコースを岩戸温泉までつくる
- ☆岩戸温泉の裏より北向山の山頂に向かって日本一の石段造りをして、展望所造り、阿蘇カルデラの大パノラマ、風力発電所を見下ろすスポットに。

家入町長

昭和58年から事業開始している立野ダム工事の関係で、ダム本来のコンクリートの骨材採取を行う原石山、それから出てくる廃土、土捨て場、そして、そこまでの工事用道路の3点を立野ダム事務所に要望している。

本当にすばらしい地域であり、それをまとめるために、国土交通省から450万円の補助を受け500万円で今回計画している。

現在、山村レクリエーション地区計画、都市計画マスタープラン、岩戸溪谷周辺地域整備基本計画などの計画の進捗状況や、課題や、今後の整備方法の洗い出しがなされている。

具体的には、岩戸温泉の活性化、北向山あるいは岩戸溪谷の活用、白川の活用、新しい観光資源の開発について県道のバイパス的な意味において県にお願いをしている。

反対

荒木俊彦議員

県内一の財政力を生かせば、県内で一番福祉の充実した住み良い町づくりが可能であるが、そうっていない。

同和問題の解決のためには同和特別あつかいを止めるべき。部落解放同盟補助金365万円は解放同盟大会への旅費、飲

討論

賛成

安永美智男議員

大津町部落差別等撤廃人権擁護に関する条例

が平成7年3月議会で制定され「人権擁護の意識を高めることをもって明るい地域社会の実現に寄与する」としている。まだまだ差別をして自分が優越を感じるような人が多く見受けられる。人権センターを訪問して、ようやく地域の方々と町民の方々のコミュニケーションがとれつつある。

人権差別は何百年であり、まだまだ解消していない。

賛成

吉田忠道議員

町は交付税不交付団体ではあるが、財政は厳しい状況にある。町長はハコモノについて慎重な

反対

永田和彦議員

食費、活動費の支払いに使われ税金で補充するものではない。公共事業の平均落札率は97・18%と高止まりしている。入札制度を早急に改善すべきである。

決算認定 17年度一般会計決算

姿勢であり住民の意見を十分聞きながら進めるということで、評価したい。

特に行政改革は、目に見える形として組織の改変が行なわれた。更に向こう10年間の指針を示す振興総合計画、基本構想、基本計画が策定され評価できるものとして賛成する。

賛成

鈴木ムツヨ議員

解放同盟への補助金に賛成である。その成果

として、研修会や懇談会を継続的に行い、多くの町民の皆様が身近な問題から人権問題を考える意識が芽生え人権教育啓発を推進してきた。特に懇談会では各学校でPTAを中心にしていろんな意見が出されるようになって

反対

松永幸久議員

本請願の趣旨と改正案の内容を精査したが問題はないと思う。

今、学級崩壊は小学校でも有り、又文部科学省では何らかで病んでいると言われる先生が20%近くいるという。それだけ教育の問題が多様化している中、昭和22年に作られた教育基本法はこのままで良いのか？ 21世紀を背負っていく子供たちのために見直しが必要ではないか。

反対

永田和彦議員

教育というものは時代時代によって対応していかなければならない。

多くの時間を割かれ基本法の改正をやるとういう機運が高まり、安倍新総裁も改正を掲げている。討論の中で小学校まで学級崩壊が広がってきていると言われたが由々しき問題である。基本法の解釈の仕方が段々よりき方向でなく、悪い方向に解釈されてきたと考えられ、改正が必要であると考え。

反対

吉田忠道議員

私は基本法を早期に改正する必要があると思う。

終戦直後に成立した現在の基本法は、当時は国民大多数の人が、ある意味で理想的な法律だと認識したと思う。しかし、現在の非常に無秩序な状況、少年犯罪などを見ると、現行基本法の結果がこの状況である。大事なことは、心の問題である。現基本法の10条、不当な介入という言葉でもって他から文句を言わせない、そういうところが強く出た結果、現在の殺伐とした社会状況になつて

教育基本法の改正を強行せず国民的な議論を丁寧に行うことを求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と教育に生かすことを求める請願

賛成

荒木俊彦議員

現基本法10条は「国家や行政は教育に不当な介入、支配をしてはならない」としている。政府

の改正案はこの10条を取り払い国家が教育の内容を決めて、教師に命令し、従わないものは処罰する。これが改悪の目的である。北欧のフィンランドは日本の基本法をお手本とし

賛成

鈴木ムツヨ議員

教育基本法は、戦争を支えた教育の反省に立つ

て人間の育成を教育の目的に掲げている。教育は国民に直接責任を負う、政府は教育の中身に口を

出さない、教育行政の仕事は教育条件整備をしつつかりやる、教員は国民全体に責任を持つことを原則としている。政府案はこの原則を180度変えて、政府が教育の中身を決め、教員は政府行政の指示通りに愛国心のかん養などを教えるとしている。憲法が保障する思想、良心の自由、内心の自由が侵されると危惧する。

意見書を提出

－ 議員発議 2 件 －

熊本県経済連大津牧場跡地利用に 関する反対要望書

提出者

藤坂 重美議員
(全会一致)

平成16年11月、標記跡地に中間処理施設(堆肥化施設)進出の申し出があり、町としては情報公開と住民との協働のまちづくりのために、各地区での説明会を開催し、他県の産廃施設の視察等も行ってきたところです。

平成18年4月25日、建設計画地域の大津北小学校区区長会が町に対して産廃処理施設の進出反対を表明され、同年4月27日、熊本県経済連に対しても同施設の進出反対の要望書が提出されています。

大津町は、瀬田裏の産廃業者による不法投棄問題

等、環境に対する住民意識が高く、地域の環境保全及び自然景観の維持さらに水源涵養の観点から、産廃施設の建設に対して絶対反対であります。このようなことから、大津町議会としても産廃処理施設の進出反対を表明します。以上、地方自治法第99条の規定により要望書を提出します。

提出先

熊本県知事

潮谷 義子様

同趣旨の要望書を次の2団体にも提出します。

熊本県経済農業協

同組合連合会

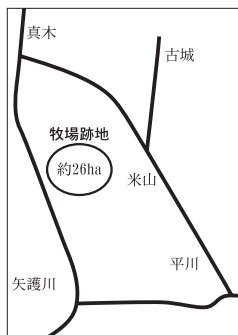
会長

松村 修一様

共和化工株式
会社

代表取締役社長

吉村 俊治様



牧場跡地の場所

防衛庁を「省」に昇格することを求める意見書

提出者 吉田 忠道議員(賛成多数)

我が国を取り巻く内外の諸情勢は依然として厳しいものがあり、予断を許さない状況にある。国内的には、大規模災害が相次ぎ、また、北朝鮮の弾道ミサイル発射や不審船事案の発生、国際的には、北朝鮮の核開発問題や米国中枢同時多発テロをはじめとした国際テロ問題などに直面している。

このような情勢の中、国民の生命・財産を守り、諸外国と協力して世界の平和のため活動することが国政の重要な課題となっている。

「国の防衛」は内閣府の業務の一つになっており、防衛庁長官は防衛庁という組織のトップではあるが「国の防衛」の主任の大臣ではない。

平成16年には有事法制も整備され、組織も省とするにふさわしい体制に変革している今、防衛庁を省に昇格し、国の中央官庁における位置づけを整理していかなければならない。省にすることにより、安全保障や危機管理の問題に「国の防衛」の主任の大臣として取り組むことができる。

また、先の通常国会において、「防衛庁の省昇格法案」が継続審議とされたところである。

よって、国におかれては、同問題についての議論を深め、同法案が早期に成立されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議員 河野 洋平様 内閣総理大臣 小泉純一郎様
参議院議長 扇 千景様 防衛庁長官 額賀福志郎様

防衛庁を「省」に格上げすることを求める意見書

反対

荒木俊彦議員

狭い地球の中で他国を武力によって押さえつけることはもはや通用しない。武力によって人命を奪うことをなくしていくのが私たちの役割。

日本は平和憲法で「再び政府の行為によって戦争を起こさない」と誓った国。今でも軍事費は約5兆円で世界第二位。これ以上軍備拡大は必要ない。

討論

賛成
安永美
智男議

日本は二度と戦争はしないという憲法のもと人道支援としてイラクに自衛隊を派遣した。その際武器使用を禁じ、

攻撃されてもはむかうことができないなか、苦しい任務をやり遂げた。世界の平和、人道支援のために働く自衛隊として、省への格上げをするべきだと思う。

議会全員研修 報告

8月8日から11日まで3泊4日の日程で議会全員研修を行いましたので報告します。研修先は北海道東地域です。

8日

網走市

人口約4万1000人
面積 470km²
大規模な畑作地帯
「住民参加を求める生涯学習の取組みについて」

生涯学習の取組みについて、オホーツク文化交流センターにて研修。
16年度より「あばしりまなび塾」を開設。現在、



オホーツク文化交流センター
通称エコセンター（網走市）

9日

中標津町

人口 約2万4000人
面積 684km²

酪農・畜産が盛ん

※昭和の合併のとき隣の標津町から分村して以来人口が増え続けているという町。

「住民主体のまちづくりについて」

「パートナーシップを進めるまちづくり町民会議」が17年4月に設立。委員は公募により35名（うち女性5名）町民の目線でまちづくりをどのように進めるかを議論して今年度中に答申を出す予定。

「目指せ起業家支援事業」

大津町と同様に旧商店街活性化の一環として、今年から3ヶ年間の事業。都市計画用途地域内で創業する起業家に、2分の1を限度に最高50万円、その他の地域については、



夏祭りのやぐら（中標津町）

3分の1を限度に20万円の補助を行う。今年度は4件、150万円の予算。

「開陽台の町営牧場」

昭和37年から農業構造改善事業により建設。牧場用地779ha、収容能力1300頭で現在1000頭が放牧。受精卵移植牛保護、人工授精希望牛、妊娠牛、6ヶ月齢牛の放牧を受け入れ。17年度の入牧手数料は約360万円。人件費を含めた維持管理費が約7100万円、3500万円の赤字だが、乳牛と肉用牛の畜産出荷額は、166

億1000万円であり、貢献度は大きい。

8月12日から16日まで夏祭りの準備中。約8千個の提灯に店や人の名前が記入され一個二千円、だそうである。

10日

釧路市

人口 約19万人
面積 約1362km²

17年10月に釧路市、阿寒町、音別町（飛び地）が合併した市。

釧路市は平成5年の釧路市沖地震、6年の北海



釧路リバーサイドにて（遊歩道整備）

道東方地震、15年の十勝沖地震と日本の中でも地震の多いところ。

「火を消した」「お互いの声かけ」「火災に対する不安」「防災に対する家庭での話し合い」

「非常持ち出し品の準備」など市民の地震への関心は高いという。防災センターで、地震模擬体験（M7・0）ができる。

「地下水保全」

釧路市は、上下水道、工業用水など釧路湿原に多くの恩恵を受け、釧路湿原は溜池であり、洪水時の調整池の役割もあり、湿原と釧路川の保全は市民の共通認識になっている。

11日

午前中、釧路リバーサイド整備の見学。

13年度から国の補助事業により一般公募「ふるさとの川推進懇談会」を設置し、市のシンボルである釧路川の川づくりについて話し合ってもらい、川辺のテラスや歩道は市民の散策、憩いの場になっている。



大津町の宝 産業



ホンダ二輪車の生産を 熊本製作所に集約

本田技研工業(株)が、国内の二輪車生産を熊本製作所(大津町平川)へ集約し、年産60万台規模の工場を建設する。静岡県浜松市にある浜松製作所で生産している中型、大型二輪車を平成21年をめどにすべて熊本製作所へ移管する。この規模拡大に伴い、雇用創出、人口増など、地域活性化に大きな期待が寄せられる。



国内の二輪車生産の拠点になる本田技研(株)熊本製作所

いろはにほへと 18 “つ”月夜に釜をぬく

豆腐屋が家の前にだしておいた豆をゆでる大きな釜をぬすまれたので、新しく買った釜のなかへはいつて寝ていると、そうとは知らない泥棒が豆腐屋を入れたまま、釜をぬすんでかっついていく。途中で豆腐屋は目をさまして、上を見ると月夜なので、ねぼけているからへいけねえ、今度は家をぬすまれた」という落語がある。鉄の釜は江戸時代は家にとつての貴重品だから、ぬすまれることもしばしばあったろう。

井原西鶴の『西鶴織留』に、(身の一大事をわすれ、いつも月夜に釜をぬかる」という文章がある。「ぬく」とは引っぱつてとる意味で「とる」ということにも通じる。いい月夜だと油断をしていたら、大切な炊事道具をぬすまれたというわけで、それを、ぬすむ側に置き替えたのがこの文句である。油断をいましめる言葉だがユーモラスである。

編集後記

稲の収穫後の田園風景、山の紅葉を見ますときに、確実に四季が移り変わっていることを感じさせてくれます。

10月9日、北朝鮮が突然核実験を実施したと発表しました。このことは、

我が国への脅威が一段と大きくなったことは確かであります。国民が国の平和について真剣に考えなければならぬ時代が到来してい

ます。

山は青きふるさと、水は清きふるさと。美しい日本、人と自然にやさしい、心かよいあう大津町の実現を目指して……。

(吉田)

議会広報編集特別委員会

委員長 長俊彦
委員 荒木忠道
副委員長 吉田光明
委員 坂本典則
新開 鈴木 明子

この議会だよりはリサイクル推進のため古紙一〇〇%の再生紙を利用しています。